

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 福井、田中（智） Tel: (06) 6947-4367 E-mail: sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	---

大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成19年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト
http://www.city.osaka.jp/keizaikyoku/hokoku/ho_02.htmをご覧ください。

〔景況は回復基調〕

景況は、非製造業、大企業で底堅く推移し、業況見通しは改善。原材料価格が上昇したが、製・商品単価は上昇し、売上高、営業利益、資金繰りといった指標も好調であった。

〔調査結果の要点（平成19年4～6月期）〕

業況判断 … 非製造業、大企業で底堅く推移

平成19年4～6月期の業況判断D I（前期比）は-18.4。前年同期の調査（18年4～6月期）と比較すると0.9ポイント低下したが、前回調査（19年1～3月期）と比べ、1.6ポイント上昇。業種別や規模別では前回調査と比べ、製造業は5.3ポイント低下、非製造業は4.8ポイント上昇、大企業が11.5ポイント上昇、中小企業が0.8ポイント上昇。前年同期の調査と比べ、製造業で1.6ポイント上昇、非製造業で2.1ポイント低下、大企業で1.4ポイント、中小企業で0.6ポイント低下。

業況判断D I（前年同期比）は-17.4で、前回調査（19年1～3月期）と比べ、3.5ポイント低下。

業況（前期比）の主な上昇要因は、「季節的要因」、「販売・受注価格の上昇」。前年同期の調査と比較すると、「他社との競合状況」が上昇、「販売・受注価格の上昇」が低下。一方、主な下降要因は、「販売・受注価格の下落」、「内需の減退」。前年同期の調査と比較すると、「原材料価格やコストの上昇」が上昇、「他社との競合状況」が低下。

売上高 … 大企業、中小企業ともに上向き

売上高D Iは-18.2となり、前回調査より2.4ポイント上昇し、前年同期の調査と比べても1.4ポイント上昇。前回調査と比べ、製造業は2.3ポイント低下、非製造業は4.7ポイント上昇、大企業は15.3ポイント、中小企業は1.3ポイント上昇。前年同期の調査と比べ、製造業で5.5ポイント上昇、非製造業でほぼ横ばい、大企業で1.3ポイント、中小企業で1.5ポイント上昇。

製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価、原材料価格ともに上昇

製・商品単価D Iは、前回調査と比べ、5.7ポイント上昇の-4.3。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも上昇。原材料価格D Iは、前回調査と比べて10.7ポイントの上昇の45.3。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも上昇。

営業利益 … 判断、水準ともに上昇

営業利益判断D Iは2.6となり、前回調査より4.1ポイント上昇。製造業はほぼ横ばい、非製造業、大企業、中小企業は上昇。営業利益水準D Iは前回調査と比べ3.9ポイント上昇の-20.6。製造業は低下、非製造業、大企業、中小企業は上昇。

資金繰り … 「順調」が「窮屈」を上回る

資金繰りD Iは前回調査と比べ4.3ポイント上昇の9.9。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも上昇。

設備投資 … 一巡感

設備投資は前回の調査と比較して、「横ばい」は0.9ポイントの低下、「なし」は0.7ポイントの上昇。前年同期の調査に比べて、「増加」は1.4ポイントの低下、「横ばい」は0.7ポイントの上昇、「減少」は1.4ポイントの上昇と、前回調査に続き一巡感が見られる。

雇用状況 … 不足感が続く

雇用過剰感D Iは-19.1で、前回調査より1.7ポイント上昇。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも雇用状況は不足。19年7～9月期の雇用予定人員D Iは、前回調査と比べ、1.0ポイント低下。

来期の業況見通し … 改善の見通し

19年7～9月期の業況見通しD Iは-10.5と、今期業況判断と比べ8.0ポイント上昇。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも改善の見通し。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成19年6月上旬。
4. 回答企業数：1,921社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	575	40.5	25.9	16.9	11.1	5.6
非製造業	1,303	60.5	17.0	9.2	8.4	4.8
建設業	190	70.5	13.2	6.8	4.7	4.7
情報通信業	51	15.7	31.4	23.5	23.5	5.9
運輸業	74	32.4	28.4	17.6	12.2	9.5
卸売業	312	52.2	23.7	12.2	7.4	4.5
小売業	272	77.6	9.2	4.4	5.1	3.7
不動産業	56	80.4	17.9	1.8	-	-
飲食店・宿泊業	67	77.6	7.5	4.5	10.4	-
サービス業	281	53.7	16.4	10.0	12.8	7.1
全業種計	1,878	54.4	19.8	11.6	9.3	5.1
不明	43					

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	190	10.1
中小企業	1,688	89.9
不明	43	

地域別回答企業数内訳

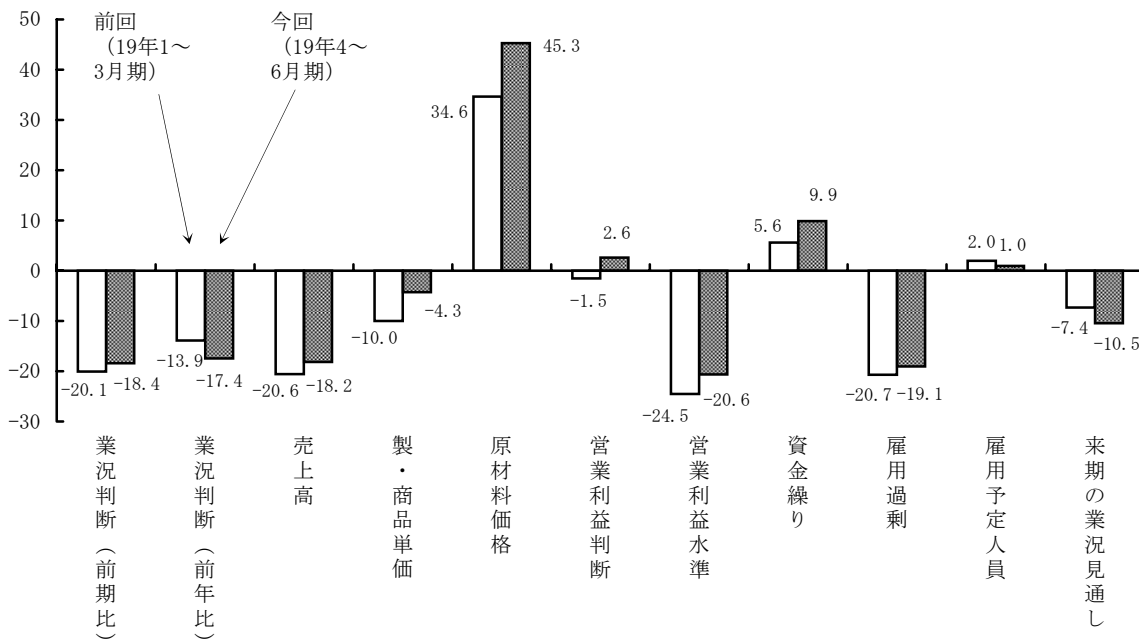
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,034	53.8
北大阪地域	198	10.3
東大阪地域	353	18.4
南河内地域	78	4.1
泉州地域	258	13.4

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

① 平成19年4～6月期の業況判断（前期比）

業況判断（前期比）は、「上昇」割合が20.6%、「下降」割合が39.0%で、D Iは-18.4となった。前回調査（19年1～3月期、-20.1）と比べると、1.6ポイント上昇し、前回調査時点における来期の業況見通し（-7.4）を11.1ポイント下回った。また、前年同期の調査（18年4～6月期、-17.5）と比べると0.9ポイントの低下である。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-15.0、非製造業が-19.9と、前回調査に比べて製造業は5.3ポイント低下、非製造業は4.8ポイント上昇した。前年同期の調査と比べると、製造業で1.6ポイント上昇、非製造業で2.1ポイント低下した。

規模別では、大企業が5.8、中小企業が-20.2と、前回調査に比べて大企業が11.5ポイント上昇、中小企業が0.8ポイント上昇した。前年同期の調査と比べると、大企業で1.4ポイント、中小企業で0.6ポイント低下した。

《図2、3及び後掲表1(1)、2(1)参照》

図2 業況判断D Iの推移（前期比、製造業・非製造業別）

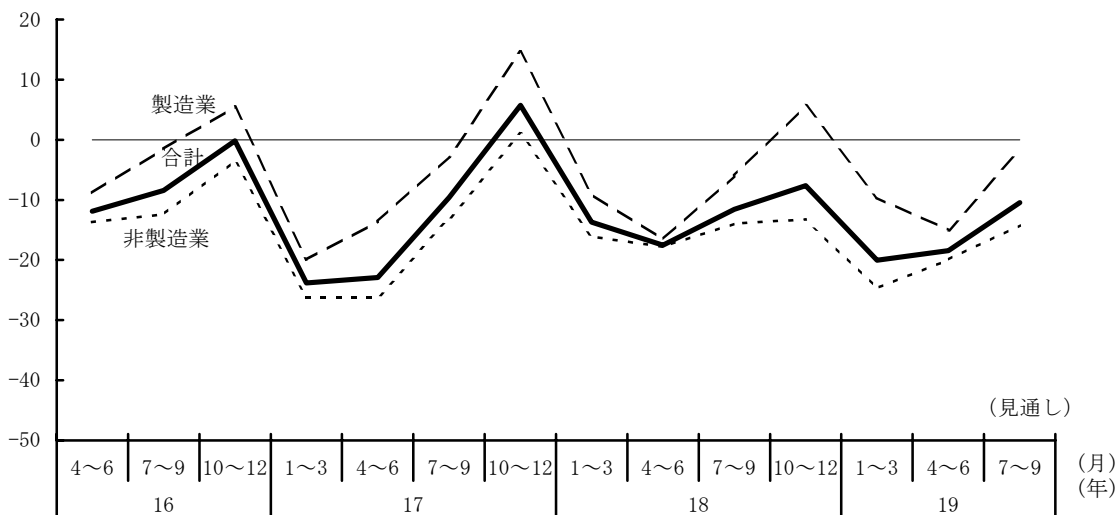
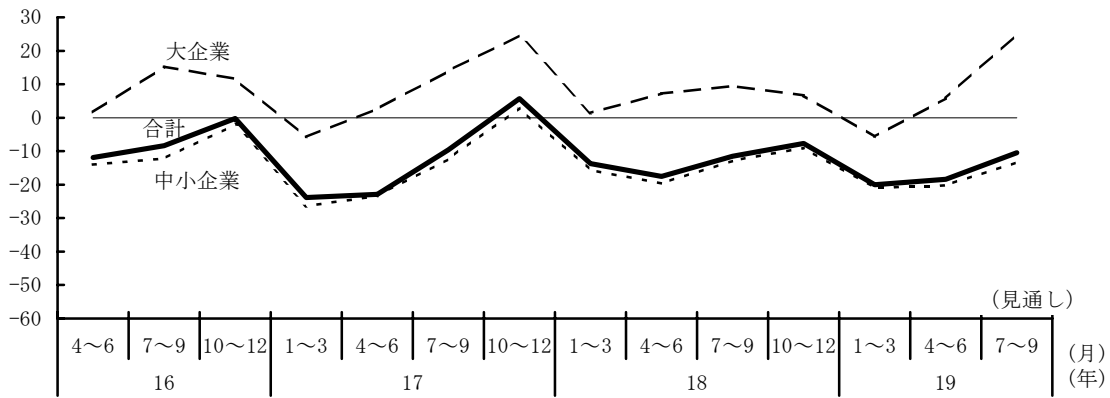


図3 業況判断D Iの推移（前期比、規模別）



② 4～6月期の業況判断（前年同期比）

業況判断（前年同期比）のD Iは-17.4で、前回調査（-13.9）と比べて3.5ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは-12.3、非製造業が-19.7と、前回調査に比べ、製造業で8.5ポイント、非製造業で1.2ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が9.6、中小企業が-19.9で、前回調査に比べて、大企業が2.5ポイント、中小企業が4.2ポイントの低下となった。

《後掲表1(1)、2(1)参照》

③ 今期が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

上昇要因は、「季節的要因」（43.6%）、「販売・受注価格の上昇」（33.2%）、「内需の回復」（24.6%）の順となった。前年同期の調査と比較して変化が大きい項目は、「他社との競合状況」が4.6ポイントの上昇、「販売・受注価格の上昇」が4.0ポイント、「内需の回復」が3.3ポイントの低下であった。

製造業・非製造業の別で変化が大きい項目は、製造業では「季節的要因」が8.2ポイントの上昇に対して、「販売・受注価格の上昇」が11.2ポイント、「内需の回復」が7.3ポイントの低下。非製造業では、「他社との競合状況」が7.1ポイントの上昇に対して、「資金繰りの状況」が4.3ポイント低下。

規模別で変化が大きい項目は、大企業では、「他社との競合状況」が11.5ポイント、「季節的要因」が5.5ポイントの上昇に対して、「内需の回復」が14.9ポイント、「販売・受注価格の上昇」が6.7ポイントの低下。中小企業では、「他社との競合状況」が3.0ポイントの上昇に対して、「販売・受注価格の上昇」が3.5ポイント低下。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

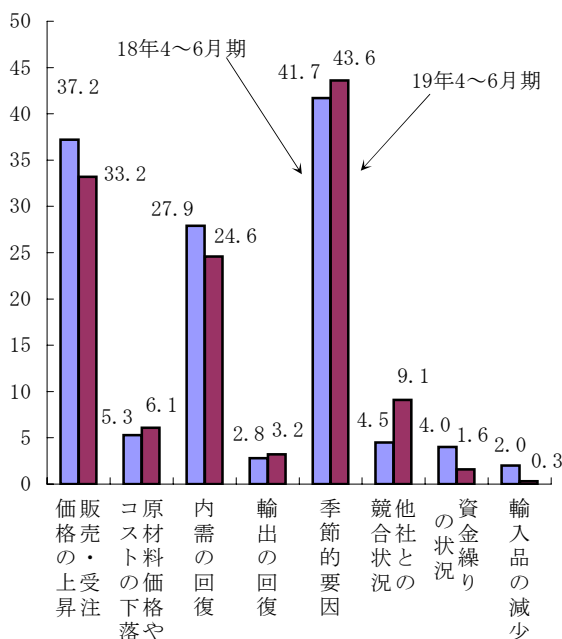
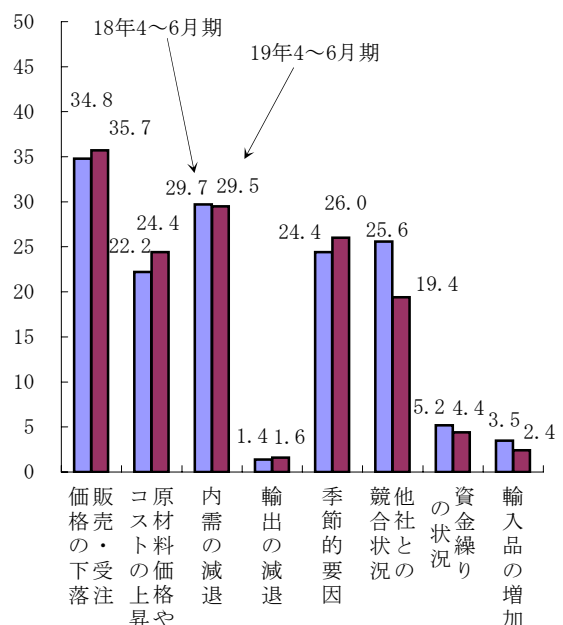


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



④ 今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）

下降要因は、「販売・受注価格の下落」（35.7%）、「内需の減退」（29.5%）、「季節的要因」（26.0%）の順となった。前年同期の調査と比較して変化の大きい項目は、「原材料価格やコストの上昇」が2.2ポイント、「季節的要因」が1.6ポイントの上昇に対して、「他社との競合状況」が6.2ポイントの低下であった。

製造業・非製造業の別で変化が大きい項目は、製造業では「内需の減退」が6.9ポイントの上昇に対して、「他社との競合状況」が6.7ポイント低下。非製造業では、「原材料価格やコストの上昇」が4.4ポイントの上昇に対して、「他社との競合状況」が6.4ポイント低下。

規模別で変化が大きい項目は、大企業では、「季節的要因」が12.5ポイント、「販売・受注価格の下落」が3.6ポイントの上昇に対して、「内需の減退」が16.8ポイント、「原材料価格やコストの上昇」が5.1ポイント、「他社との競合状況」が4.0ポイントの低下。中小企業では、「原材料価格やコストの上昇」が3.4ポイントの上昇に対して、「他社との競合状況」が6.7ポイントの低下。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

2. 出荷・売上高

4～6月期の出荷・売上高

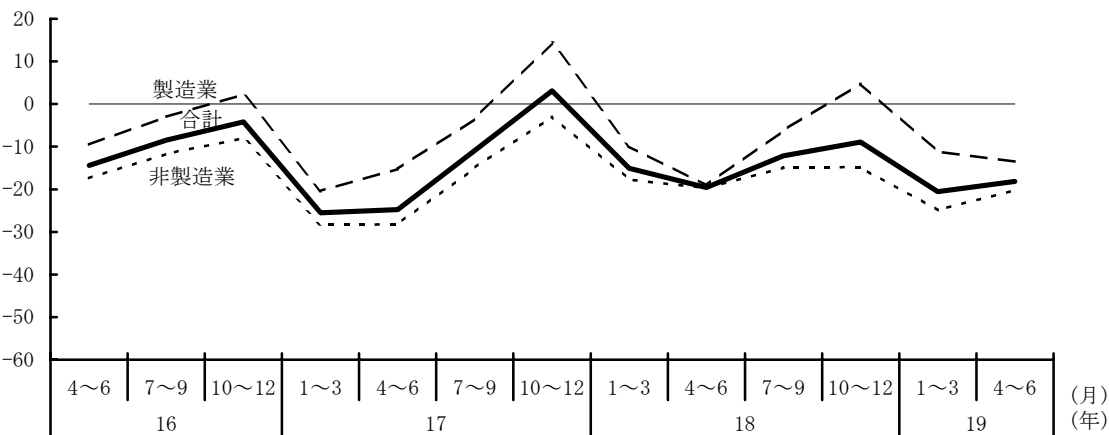
「増加」割合の17.7%に対して、「減少」の割合は35.9%で、D Iは-18.2となり、前回調査より2.4ポイント上昇した。前年同期の調査と比べると、1.4ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-13.5、非製造業が-20.2と、前回調査と比べ、製造業は2.3ポイントの低下、非製造業は4.7ポイントの上昇となった。また、前年同期の調査と比べ、製造業で5.5ポイント上昇、非製造業でほぼ横ばいとなった。

規模別でみると、大企業は前回調査と比べ15.3ポイント上昇の9.0、中小企業では1.3ポイント上昇の-20.5となった。前年同期の調査と比べると大企業で1.3ポイント、中小企業で1.5ポイント上昇した。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高D Iの推移（製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

① 4～6月期の製・商品単価

「上昇」割合が13.0%、「下落」割合が17.3%であり、D Iは、-4.3と、前回調査と比べ、5.7ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が1.7ポイント上昇の-5.8、非製造業は7.5ポイント上昇の-3.6となった。

規模別では、大企業が11.5ポイント上昇の8.6、中小企業が5.1ポイント上昇の-5.2となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

② 原材料価格

「上昇」割合が49.2、「下落」割合が3.9となり、D Iは45.3と、前回調査と比べて10.7ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて11.6ポイント上昇の60.9、非製造業は10.6ポイント上昇の37.9となった。

規模別では、大企業が16.7ポイント上昇の39.5、中小企業が10.3ポイント上昇の46.5となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

① 4～6月期の営業利益判断

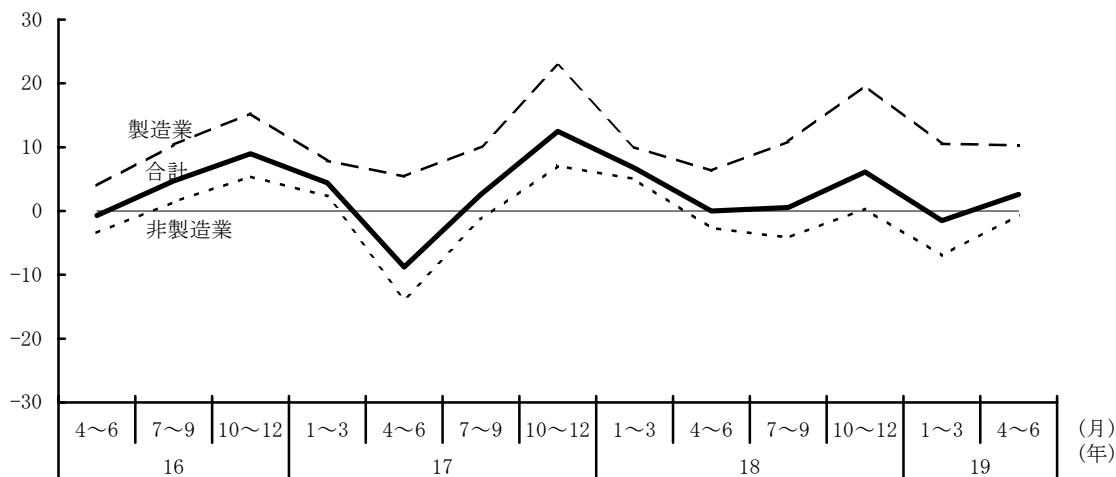
「黒字」割合が29.2%に、「赤字」割合が26.5%になり、D Iは2.6と、前回調査と比べて4.1ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べてほぼ横ばいの10.3、非製造業は6.3ポイント上昇の-0.7となった。

規模別では、大企業が7.9ポイント上昇の47.9、中小企業が3.6ポイント上昇の-1.6となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（製造業・非製造業別）



② 4～6月期の営業利益水準

「増加」割合が14.5、「減少」割合が35.2となり、D Iは-20.6と、前回調査と比べ3.9ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて1.4ポイント低下の-18.4、非製造業は6.3ポイント上昇の-21.6となった。

規模別では、大企業が4.5ポイント上昇の1.1、中小企業が4.0ポイント上昇の-22.2となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

③ 4～6月期の資金繰り

「順調」割合は35.2%、「窮屈」割合は25.3%となり、D Iは9.9と、前回調査と比べて4.3ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて4.7ポイント上昇の20.0、非製造業は4.3ポイント上昇の5.5となった。

規模別では、大企業が5.4ポイント上昇の53.7、中小企業が3.7ポイント上昇の5.5となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

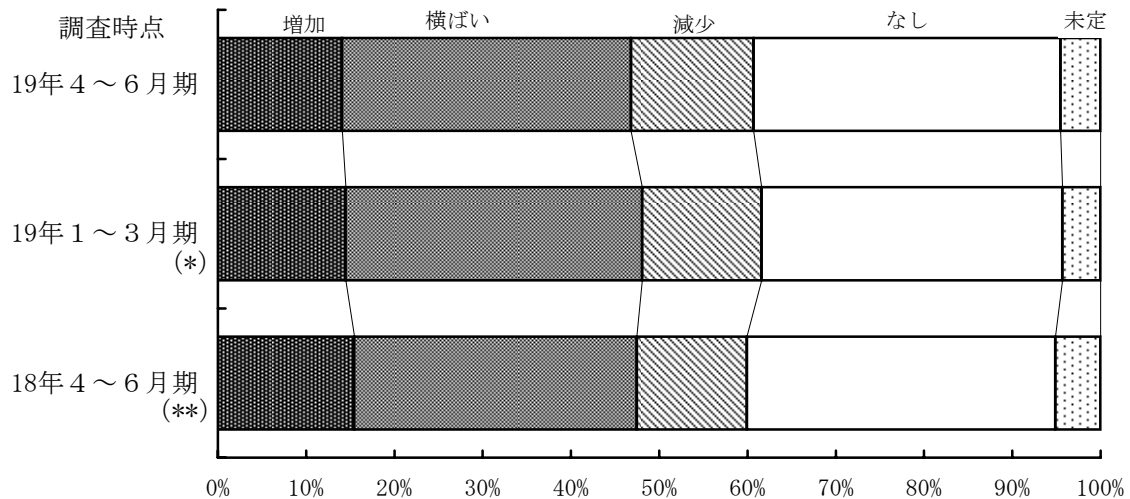
① 設備投資（19年度計画の18年度実績との比較）

設備投資（前年度実績との比較）は、「増加」（14.1%）、「横ばい」（32.7%）、「減少」（13.9%）、「なし」（34.8%）、「未定」（4.5%）であった。前回調査の結果（*）と比較すると、「増加」はほぼ横ばい、「横ばい」は0.9ポイントの低下、「減少」はほぼ横ばい、「なし」は0.7ポイントの上昇、「未定」はほぼ横ばいであった。

前年同期の結果（**）と比較すると、「増加」は1.4ポイントの低下、「横ばい」は0.7ポイントの上昇、「減少」は1.4ポイントの上昇、「なし」はほぼ横ばい、「未定」は0.6ポイントの低下であった。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》

図8 設備投資（前年度実績との比較）



6. 雇用状況、雇用予定人員

① 4～6月期の雇用状況

雇用状況は、「過剰」割合が11.2%、「充足」割合が58.4%、「不足」割合が30.3%であった。この結果DIは-19.1となり、前回調査より1.7ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、5.7ポイント上昇の-13.8、非製造業はほぼ横ばいの-21.4となった。

企業規模別では、大企業が1.1ポイント上昇の-32.3、中小企業が2.1ポイント上昇の-17.4であった。

《図9及び後掲表1(6)、2(8)参照》

② 19年7～9月期の雇用予定人員

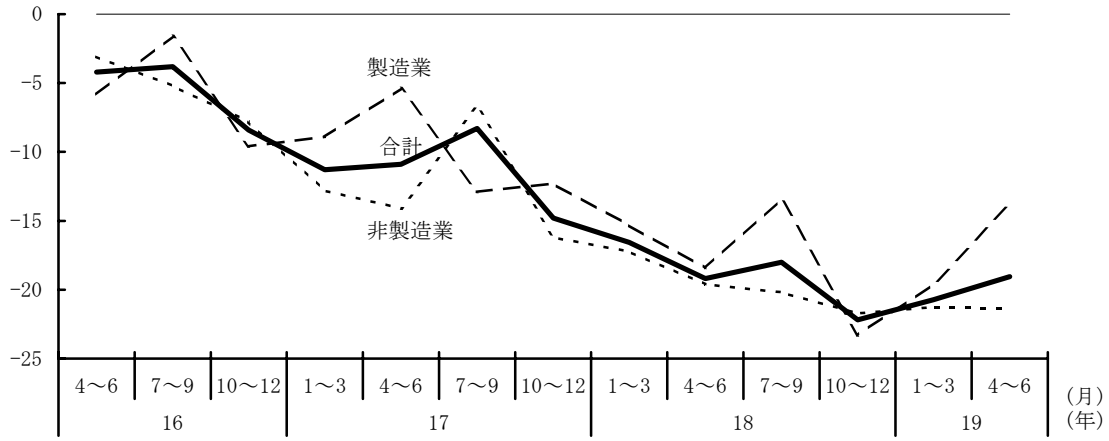
雇用予定は、「増加」が10.0%、「横ばい」が80.9%、「減少」が9.1%となり、DIは1.0となった。前回調査と比較すると、1.0ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、ほぼ横ばいの3.7、非製造業は1.4ポイント低下の-0.2となった。

企業規模別では、大企業が11.0ポイント低下の13.7、中小企業がほぼ横ばいの-0.3であった。

《後掲表1(7)、2(9)参照》

図9 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 来期の業況見通し

19年7～9月期の業況見通し

業況見通しは、D Iが-10.5と、今期業況判断と比べ8.0ポイント上昇の見通しである。製造業・非製造業の別では、製造業は今期業況判断と比べ、13.2ポイント上昇、非製造業は5.7ポイント上昇の見通しである。

企業規模別では、大企業が19.2ポイント上昇、中小企業が6.9ポイント上昇の見通しである。

《図2、3及び後掲表1(7)、2(11)参照》